

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	293,869	8.8	20,775	△20.5	20,118	△15.1	13,824	△1.8
29年3月期第3四半期	270,187	△1.4	26,148	41.9	23,700	70.7	14,071	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24,997百万円(ー%) 29年3月期第3四半期 △3,833百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	83	16	75	41
29年3月期第3四半期	83	52	75	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	846,628		194,915		21.8	
29年3月期	752,839		176,408		22.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 184,220百万円 29年3月期 166,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	ー		7	50	21	50
30年3月期	ー		17	50		
30年3月期(予想)					21	00
						38 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	400,500	11.3	32,500	13.0	30,100	29.9	19,000	67.5	114	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 ( ー) 除外 ー社 ( ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	171,459,479株	29年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	30年3月期3Q	5,087,642株	29年3月期	5,300,071株
③期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	166,240,193株	29年3月期3Q	168,483,700株

(注)30年3月期3Qの期末自己株式数には246,700株、29年3月期の期末自己株式数には460,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、引き続きゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済は総じて改善方向に進んでおりますが、地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明感が高まっております。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増加の2,938億69百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は売上原価の増加等により、前年同期比20.5%減少の207億75百万円となり、経常利益は前年同期比15.1%減少の201億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等が減少したものの、前年同期比1.8%減少の138億24百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### ① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」、心臓外科(CVS)関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、地域医療連携、地域包括ケアを視野に入れた当社医療研修施設も活用した在宅医療関連の勉強会など地道な活動がニプロブランドの向上につながり、既存品ならびに6月、12月の追補収載品の売上増につながりました。医療機器、医薬品の複合型企業である当社の特長を活かし、調剤薬局、DPC病院への販促活動を一層強化し、医薬品卸とのさらなる連携を通じシェア拡大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売拡大に加え、円安効果もあり、好調に推移いたしました。最重要市場と位置付ける米国・中国・インドにつきまして、アメリカでは大手透析プロバイダーとの提携強化を図り、売上げを順調に伸ばし、中国では、引き続き販売好調なダイアライザに加え透析装置の販売も拡大しております。インドでも、ダイアライザ、透析装置の販売は順調で、さらに、インド自社工場で生産する、注射・輸液関連商品の販売も好調に推移し売上の拡大に寄与しております。また、他市場につきましても、当期はブラジルに新規拠点を開設し、直販体制の強化を継続しております。今後も直販体制の充実により、医療現場のニーズに迅速に対応し、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)に関しましては、インド工場および中国合肥工場におきましてダイアライザの生産設備の増設を行い、中国合肥では10月より新ラインの稼働を開始しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比13.1%増加の2,213億78百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託の提案、特に全剤形が製造可能なグループ会社を保有しているという特色を生かした様々な剤形での開発提案、また、注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特長を活かした開発提案を通して、付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、プレフィルドシリンジの受託製造および、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造ならびに海外生産拠点での受託製造に注力してまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 2.7%減少の 514 億 96 百万円となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、高機能・高品質な医薬用包装商材を産学連携のもと商品開発し、新規需要の獲得に向け製薬メーカー研究部門へ積極的な技術営業を行いました。また各部署が一体となり、新技術・新商品の開発をすすめ、商品開発のスピードアップ、学会での拡販活動に取り組み商品競争力の向上に努めております。さらに製造面において注射製剤と充填工程に対応した安定した高品質商品と高付加価値商品、技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

海外部門につきましては、欧米では製薬会社における在庫圧縮により苦戦しましたが、欧州ではシリンジ、米国ではバイアルの販売を中心に回復いたしました。中国では高品質市場化が進む中、高品質ガラス管を使用した高付加価値バイアル・アンプルの販売が伸長しました。インドにおいても販売強化と品質向上の結果、高品質ガラス管やバイアルの販売が堅調に推移しました。今後、各国製造ラインのオートメーション化および生産効率化による品質向上を進めてまいります。

国内部門につきましては、シリンジ・アンプルの販売を中心に堅調に推移いたしました。ガラス管は前期ワクチン特需の反動により上期は苦戦しましたが、下期は回復基調にあります。魔法瓶用ガラスバルブでは加工メーカーでの生産調整の影響も落ち着きつつあり、品質の安定した材料の供給を潤沢に行っております。また、グローバルスタンダードのマザー工場であるびわこ工場は、管理体制の強化、医薬容器としての生産体制を確立し収益体質へ改善しつつあります。また、7月に竣工いたしました医療用ゴム栓棟のバリデーションも順調に進み、2018年の商品提供を目指して動き出しております。

今後は市場の成熟化とともに、より一層高品質品の需要が高まるアジア・インド市場への高付加価値商品の導入を戦略的に推進し売上拡大に努めてまいります。一方、製造につきましては、引き続き最新設備の導入とオートメーション化により生産の効率化を図り、さらなる商品の品質安定および向上を進め、収益率の向上を達成し事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 2.9%減少の 209 億 72 百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が 22 百万円（前年同期比 2.7%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は 8,466 億 28 百万円で、前連結会計年度末に比べ 937 億 88 百万円の増加となりました。このうち流動資産は 522 億 58 百万円の増加、固定資産は 415 億 30 百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が 234 億 90 百万円、受取手形及び売掛金が 193 億 68 百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が 118 億 23 百万円、投資有価証券が 101 億 20 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債合計は 6,517 億 12 百万円で、前連結会計年度末に比べ 752 億 81 百万円の増加となりました。このうち流動負債は 169 億 89 百万円の増加、固定負債は 582 億 91 百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が 79 億 39 百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が 554 億 67 百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は 1,949 億 15 百万円で、前連結会計年度末に比べ 185 億 7 百万円の増加となりました。このうち株主資本は 73 億 88 百万円の増加、その他の包括利益累計額は 107 億 49 百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 0.3%減少し、21.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期の通期の連結業績予想に関しましては、平成 29 年 10 月 2 日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,188	146,679
受取手形及び売掛金	121,038	140,406
商品及び製品	78,241	85,542
仕掛品	10,784	12,269
原材料及び貯蔵品	26,303	28,532
繰延税金資産	6,404	7,454
その他	22,194	19,605
貸倒引当金	△1,378	△1,455
流動資産合計	386,775	439,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,471	207,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,929	△96,998
建物及び構築物(純額)	108,541	110,272
機械装置及び運搬具	236,514	254,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,778	△176,360
機械装置及び運搬具(純額)	71,736	78,161
土地	23,987	32,117
リース資産	3,855	3,714
減価償却累計額	△2,642	△2,640
リース資産(純額)	1,212	1,073
建設仮勘定	25,953	37,777
その他	50,232	53,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,441	△40,344
その他(純額)	12,791	12,898
有形固定資産合計	244,222	272,301
無形固定資産		
のれん	27,996	29,498
リース資産	2,263	2,230
その他	13,575	14,327
無形固定資産合計	43,836	46,055
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	79,009
退職給付に係る資産	227	—
繰延税金資産	1,459	2,234
その他	11,651	12,668
貸倒引当金	△4,221	△4,676
投資その他の資産合計	78,004	89,236
固定資産合計	366,063	407,593
資産合計	752,839	846,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	58,964
短期借入金	117,933	125,872
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	15,015
リース債務	1,107	1,173
未払金	13,509	14,317
未払役員賞与	343	—
未払法人税等	4,304	4,712
賞与引当金	4,075	6,812
役員賞与引当金	105	500
設備関係支払手形	10,350	10,580
その他	17,313	20,833
流動負債合計	251,792	268,781
固定負債		
社債	5,215	4,700
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	281,181	336,648
リース債務	2,869	2,561
繰延税金負債	1,766	5,252
退職給付に係る負債	5,126	5,102
役員退職慰労引当金	592	628
訴訟損失引当金	88	72
その他	2,797	2,965
固定負債合計	324,639	382,930
負債合計	576,431	651,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	85,619
自己株式	△6,243	△6,050
株主資本合計	156,577	163,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	10,509
繰延ヘッジ損益	△141	△93
為替換算調整勘定	8,640	10,254
退職給付に係る調整累計額	△582	△415
その他の包括利益累計額合計	9,504	20,254
非支配株主持分	10,325	10,694
純資産合計	176,408	194,915
負債純資産合計	752,839	846,628

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	270,187	293,869
売上原価	180,597	199,475
売上総利益	89,589	94,393
販売費及び一般管理費	63,441	73,618
営業利益	26,148	20,775
営業外収益		
受取利息	366	430
受取配当金	925	983
為替差益	—	959
持分法による投資利益	—	117
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	940	1,157
営業外収益合計	2,254	3,648
営業外費用		
支払利息	2,775	2,580
為替差損	209	—
その他	1,717	1,725
営業外費用合計	4,702	4,305
経常利益	23,700	20,118
特別利益		
固定資産売却益	68	60
国庫補助金	799	590
投資有価証券売却益	—	735
その他	9	1
特別利益合計	877	1,386
特別損失		
固定資産売却損	480	218
固定資産除却損	265	254
固定資産圧縮損	784	590
製品補償費用	—	1,012
その他	486	685
特別損失合計	2,017	2,760
税金等調整前四半期純利益	22,560	18,744
法人税、住民税及び事業税	7,588	6,850
法人税等調整額	651	△2,371
法人税等合計	8,240	4,478
四半期純利益	14,320	14,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,071	13,824

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	14,320	14,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,734	8,921
繰延ヘッジ損益	△220	47
為替換算調整勘定	△20,781	1,717
退職給付に係る調整額	112	167
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△122
その他の包括利益合計	△18,154	10,731
四半期包括利益	△3,833	24,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,083	24,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△750	423

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,656	52,902	21,605	270,164	22	270,187	—	270,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	7,296	0	8,499	483	8,983	△ 8,983	—
計	196,859	60,198	21,605	278,664	505	279,170	△ 8,983	270,187
セグメント利益 又は損失(△)	24,198	12,732	△ 760	36,169	65	36,235	△10,086	26,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,086百万円には、未実現利益の調整額1,513百万円、本社費用△11,599百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	221,378	51,496	20,972	293,847	22	293,869	—	293,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244	10,594	48	11,888	801	12,690	△12,690	—
計	222,622	62,091	21,021	305,735	823	306,559	△12,690	293,869
セグメント利益 又は損失(△)	27,735	9,588	△ 938	36,384	42	36,427	△15,651	20,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,651百万円には、未実現利益の調整額△668百万円、本社費用△14,983百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。